

平成22年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

三重県監査委員

平成 22 年度三重県公営企業会計（企業庁） 決算審査意見書概要説明

第 1 審査の概要

審査の対象は、平成 22 年度の三重県水道事業、工業用水道事業及び電気事業の 3 事業会計です。

決算の審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- ③ 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- ④ 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道、工業用水道、電気の 3 事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められます。

また、各事業の経営については、以下の審査意見のとおり留意又は改善を要するもののほかは、概ね適正に処理されているものと認められます。

(以下、説明上、金額は万円未満を切り捨てています。)

2 審査の意見

ア 水力発電事業譲渡にかかる諸課題への対応について

水力発電事業については、譲渡先である中部電力（株）と検討協議を重ねた結果、平成23年8月に譲渡価格・譲渡範囲・譲渡時期等に関する基本的事項の合意書が締結されたところであります。

今後は、平成23年3月に締結された譲渡・譲受に向けての確認書等に示された地域貢献、設備、用地等の課題について、その対応方針に沿って関係部局等とともに着実な解決を図り、平成25年4月からの段階的な譲渡を円滑に進めていただきたい。

また、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算手法等について、検討を進めていただきたい。

イ 水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電譲渡後のRDF焼却・発電事業については、企業庁が任意適用事業として運営することとされています。

地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められることから、健全な経営が行えるよう、関係部局とともにその経営手法について検討を進めていただきたい。

※ 任意適用事業＝地方公営企業法における「その法律の全部を適用することが定められている事業」には該当しないが、条例でその法律の全部又は財務規定などを任意で適用する事業。

ウ 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業については、平成22年度に契約水量が15,680 m³/日増加したものの、平成23年3月31日現在において、96,660 m³/日の未契約水量が存在します。

中伊勢工業用水道事業については、平成22年度に契約水量が180 m³/日増加したものの、平成23年3月31日現在において、15,330 m³/日の未契約水量が存在します。

厳しい経済状況の下ではありますが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努めていただきたい。

契約水量等の状況

(平成23年3月31日現在・単位：m³/日)

事業名	給水能力 A	契約水量 B	契約率 B/A	未契約水量 A - B
北伊勢工業用水道事業	830,000	733,340	88.4%	96,660
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,670	53.5%	15,330
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0
計	911,500	799,510	87.7%	111,990

エ 施設の耐震化等の推進と企業庁各種防災計画の見直しについて

東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震の発生が懸念されています。水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものであるため、施設の耐震化等の推進を引き続き進めていただきたい。

また、東日本大震災を踏まえて、国・県では、被害想定等を見直しが行われています。これらの動向を注視しながら、津波対策を含めた各種防災計画の必要な見直しを早急に進めていただきたい。

施設の耐震化の推進状況等 水道事業

施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化 済み施設数	平成23年度以降の耐 震化必要施設数	平成26年度末の目標耐 震化済み施設数
水管橋	170	158	12	168 (98.8%)
主要施設	129	127	2	129 (100.0%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画（平成23年度～平成26年度：平成22年度策定）による。

2 水管橋については、平成28年度までに全て完成予定。

工業用水道事業

施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化 済み施設数	平成23年度以降の耐 震化必要施設数	平成26年度末の目標耐 震化済み施設数
水管橋	74	54	20	71 (95.9%)
主要施設	64	47	17	56 (87.5%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画（平成23年度～平成26年度：平成22年度策定）による。

2 水管橋、主要施設ともに、平成28年度までに全て完成予定。

オ 長期債務の繰上償還について

企業庁では、水道事業及び工業用水道事業において、従来から高金利企業債の借換や繰上償還、並びに水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施し、平成22年度までに約185億4,400万円の支払利息を軽減しています。

長期債務の支払利息にかかる財政的負担の軽減を図るため、企業債については、24年度までの公的資金補償金免除繰上償還制度を引き続き活用して、高金利企業債の繰上償還を行っていただきたい。

また、水資源機構割賦負担金についても、引き続き繰上償還できるように水資源機構に対し要望していただきたい。

長期債務の繰上償還等の状況 (平成23年3月31日現在・単位：百万円)

事業名	企業債の繰上償還 ・借換累計額	水資源機構割賦負担 金の繰上償還累計額	支払利息軽減 累計額
水道事業	24,390	20,669	11,937
工業用水道事業	3,698	14,403	6,607
計	28,088	35,072	18,544

高金利企業債等の残高 (平成23年3月31日現在・単位：百万円)

事業名	高金利企業債 (利率5%以上)	水資源機構割賦負担金 (利率5.3%)
水道事業	454	1,325
工業用水道事業	1,074	3,464
計	1,528	4,789

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成22年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が42億3,855万円の純損失、工業用水道事業が7億6,933万円の純利益、電気事業が1,846万円の純利益となっています。

前年度対比では、水道事業で61億3,165万円収支が悪化し、工業用水道事業では3億5,348万円黒字額が増加しています。水道事業の収支の悪化は、主に伊賀水道用水供給事業を伊賀市水道事業に一元化したことに伴う特別損失の発生によります。

電気事業では、附帯事業であるRDF焼却・発電事業が2億2,601万円の赤字となったものの、水力発電事業が2億4,447万円の黒字となったため、事業全体としては黒字に転じ、前年度に比べ3億2,034万円収支が改善しました。

各事業の経営収支の合計は、純損失34億5,075万円で、前年度の純利益20億707万円に比べ54億5,782万円収支が悪化しました。

2 建設改良

平成22年度の建設改良費は、44億2,403万円で、前年度に比べて、2億6,225万円、5.6%減少しています。

3 長期債務

平成22年度末の長期債務の残高は、企業債が726億7,302万円、水資源機構割賦負担金が47億8,884万円となっており、前年度末に比べて、企業債は160億9,000万円、18.1%減少し、水資源機構割賦負担金は18億6,507万円、28.0%減少しています。

4 一般会計繰入金

平成22年度の一般会計からの繰入金は、35億8,630万円で、前年度に比べて、5,305万円、1.5%減少しています。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

平成22年度の給水実績は81,515,980m³で、前年度の83,598,375m³から2,082,395m³減少し、前年度比97.5%となっています。

建設改良費は18億5,622万円で、前年度に比べて4億4,030万円、19.2%減少しています。

(2) 経営収支の状況

平成22年度の経営収支は、総収益が100億8,495万円、総費用が143億2,350万円で、42億3,855万円の純損失となりました。前年度の純利益18億9,310万円に比べ61億3,165万円収支が悪化しました。

水系別の経営収支は、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の木曾川用水系・三重用水系、南勢志摩水道用水供給事業がそれぞれ黒字、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の長良川水系、北中勢水道用水供給事業（中勢系）、伊賀水道用水供給事業がそれぞれ赤字となっています。

なお、伊賀水道用水供給事業の赤字は、平成22年4月に当該事業を伊賀市水道事業へ一元化したために生じた特別損失等によるものです。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

平成22年度の給水実績は218,254,815m³で、前年度の221,218,780m³から2,963,965m³減少し、前年度比98.7%となっています。

建設改良費は25億5,681万円で、前年度に比べて2億2,471万円、9.6%増加しています。

(2) 経営収支の状況

平成22年度の経営収支は、総収益が60億5,456万円、総費用が52億8,522万円で、7億6,934万円の純利益となりました。前年度に比べて3億5,348万円、85.0%純利益が増加しています。

水系別の経営収支は、北伊勢工業用水道、松阪工業用水道、中伊勢

工業用水道、多度・鈴鹿工業用水道のいずれにおいても、前年度に引き続き黒字となっています。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

平成 22 年度の供給電力量は、水力発電事業が、292,169,021kWh で前年度の 289,849,940kWh から 2,319,081kWh 増加し、前年度比 100.8%となっています。R D F 焼却・発電事業は、50,028,000kWh で前年度の 46,600,840kWh から 3,427,160kWh 増加し、前年度比 107.4%となっています。

建設改良費は 1,098 万円で、前年度に比べて 4,666 万円、80.9%減少しています。

(2) 経営収支の状況

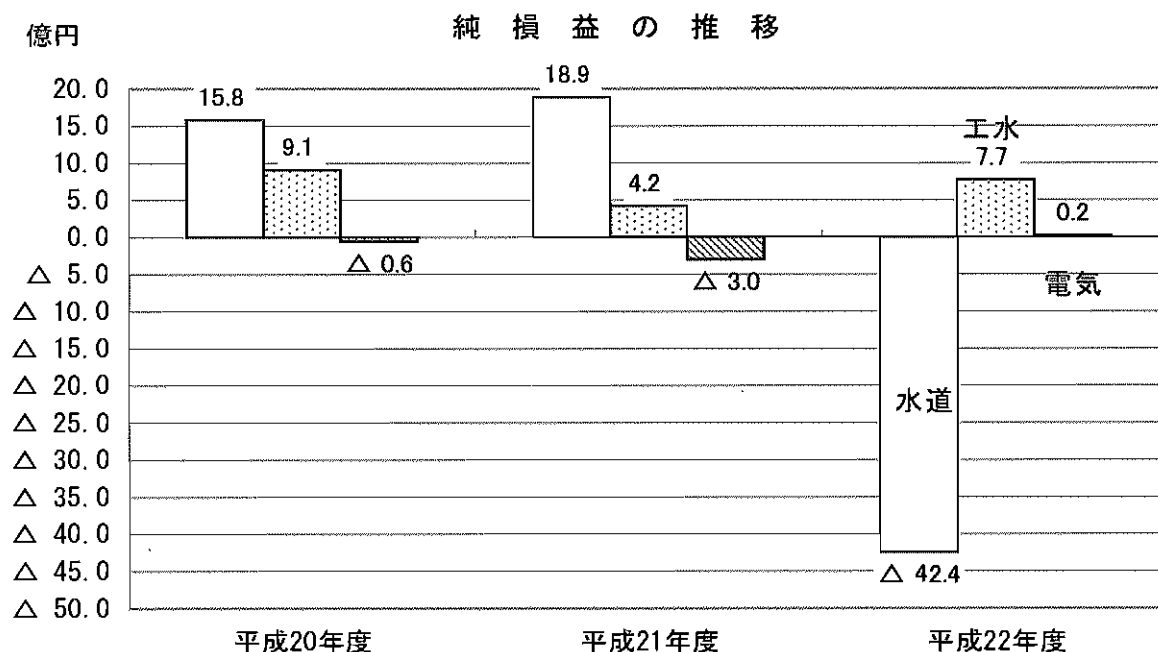
平成 22 年度の電気事業全体の経営収支は、総収益が 32 億 2,885 万円、総費用が 32 億 1,039 万円で、1,846 万円の純利益となり、前年度に比べて 3 億 2,034 万円収支が改善しています。

事業別の経営収支は、水力発電事業が 2 億 4,447 万円の黒字、R D F 焼却・発電事業が 2 億 2,601 万円の赤字となっています。

<資料>

1 平成22年度企業庁決算の概要

(1) 経営収支の状況



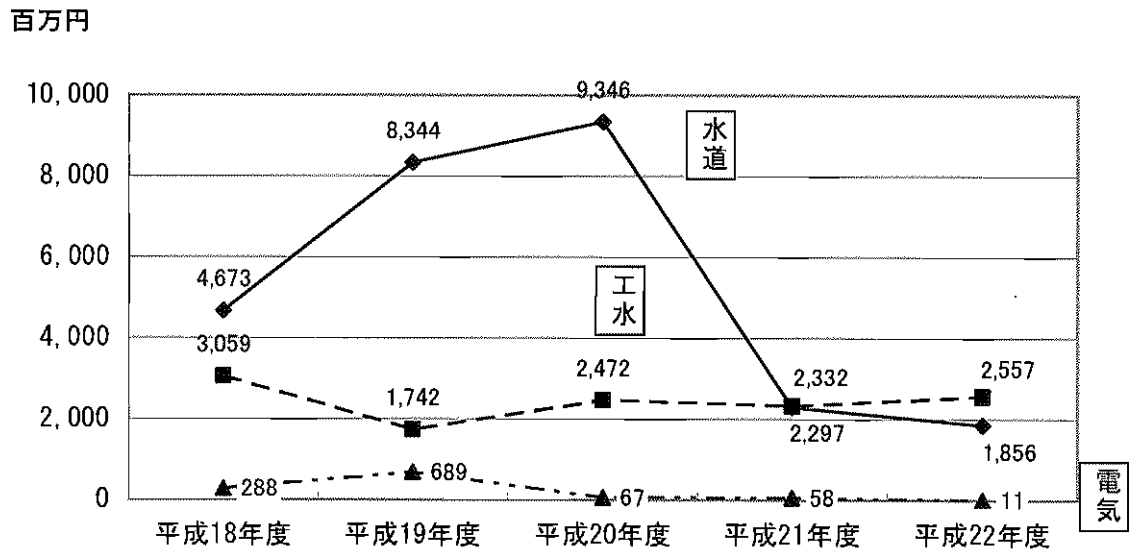
【経営収支の状況】

(単位：百万円)

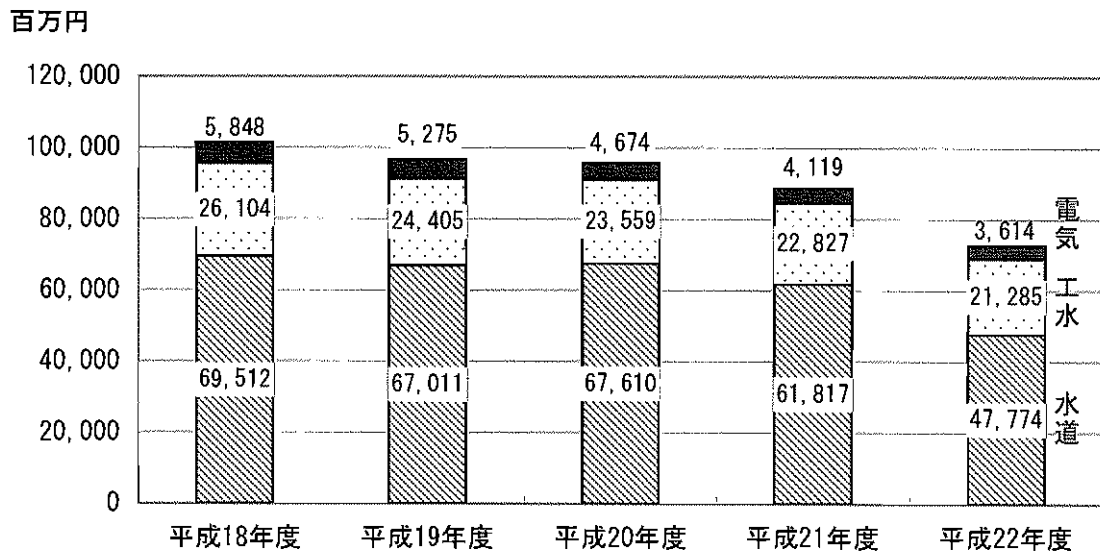
事業名				総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)
水道事業				10,085	14,324	△ 4,239
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,249	1,117	132
			三重用水系	2,308	1,608	700
			長良川水系	474	529	△ 55
	中勢系		2,593	2,649	△ 56	
	南勢志摩水道		3,461	2,983	478	
	伊賀水道		0	5,438	△ 5,438	
工業用水道事業				6,055	5,285	769
内訳	北伊勢工業用水道		5,112	4,490	623	
	松阪工業用水道		231	183	47	
	中伊勢工業用水道		164	156	8	
	多度・鈴鹿工業用水道		547	451	96	
	南伊勢工業用水道		0	5	△ 5	
電気事業				3,229	3,210	18
内訳	水力発電		2,413	2,168	244	
	R D F 焼却・発電		816	1,042	△ 226	
合計				19,368	22,819	△ 3,451

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。
四捨五入のため合計が合わない場合がある。

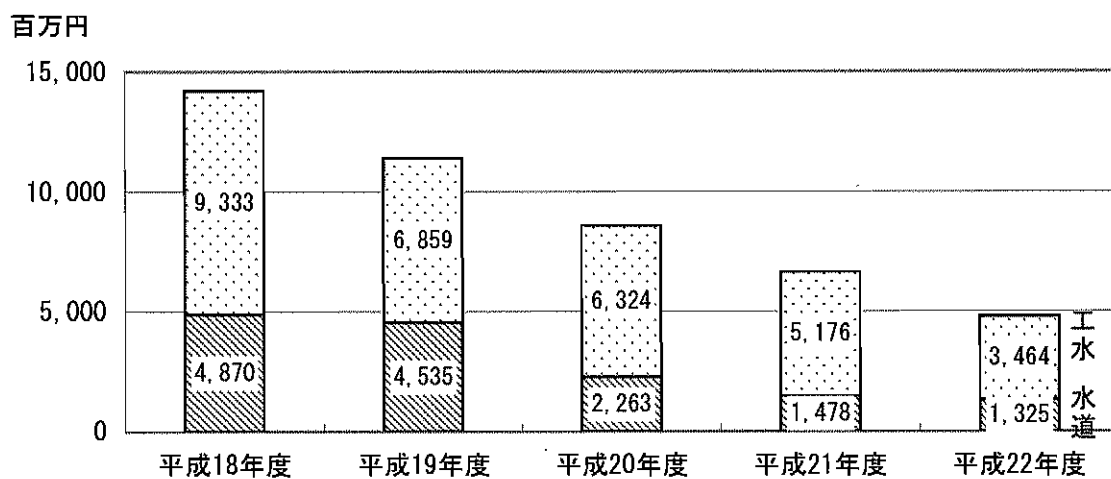
(2) 建設改良費の推移



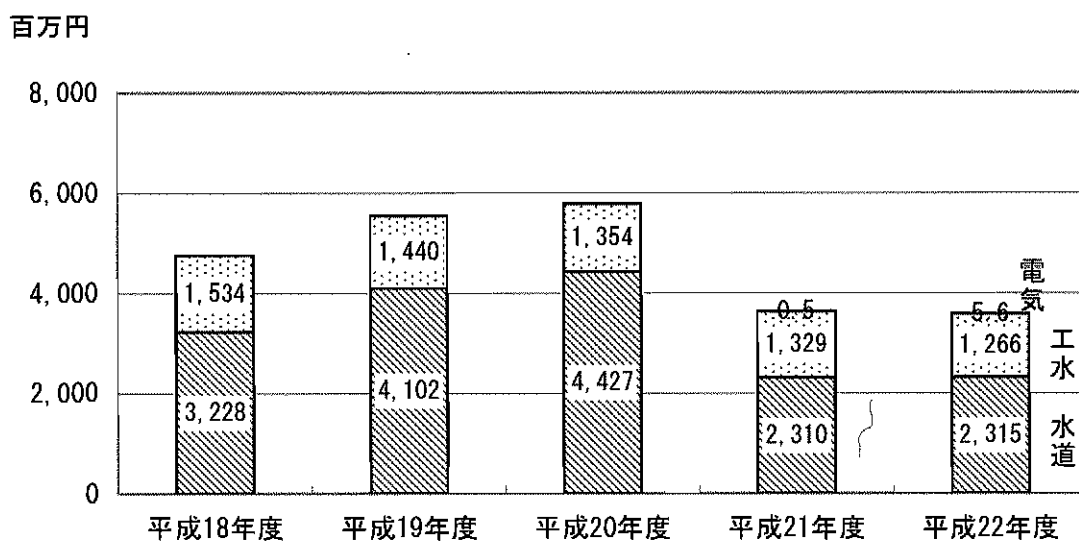
(3) 企業債残高の推移



(4) 水資源機構割賦負担金残高の推移

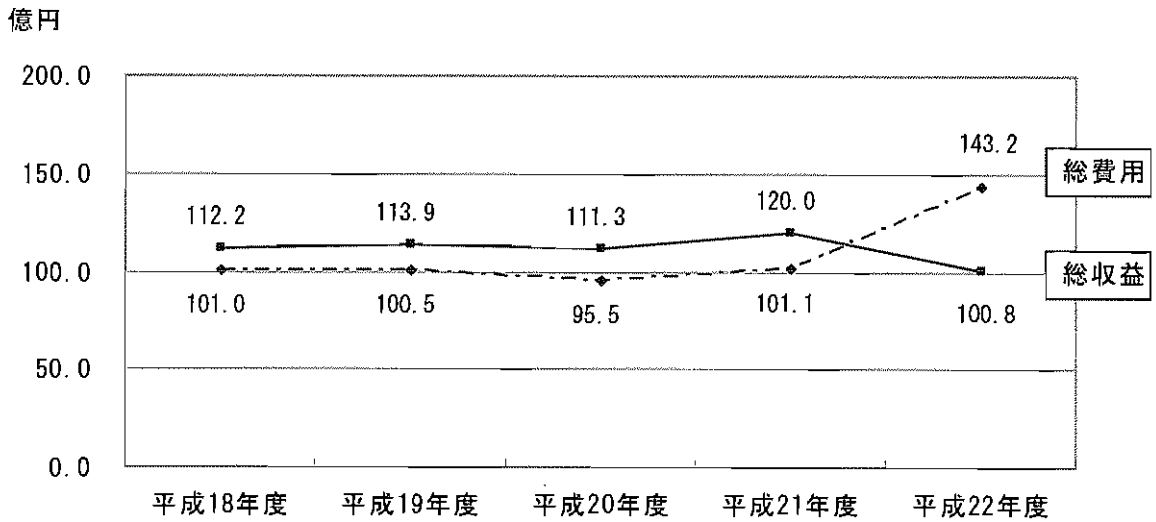


(5) 一般会計繰入金の推移



2 三重県水道事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参 考) 平成21年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	454,066	482,816	△ 28,750	555,309
年間総給水量 (千m ³)	81,516	83,598	△ 2,082	130,444
1日平均給水量 (m ³ /日)	223,377	229,037	△ 5,660	357,382
1日最大給水量 (m ³ /日)	266,745	260,684	6,061	405,256
経常収益計 (千円)	10,084,953	12,000,233	△ 1,915,280	12,035,522
経常費用計 (千円)	8,888,706	10,081,425	△ 1,192,719	10,438,207
経常収支比率 (%)	113.5	119.0	△ 5.5	115.3

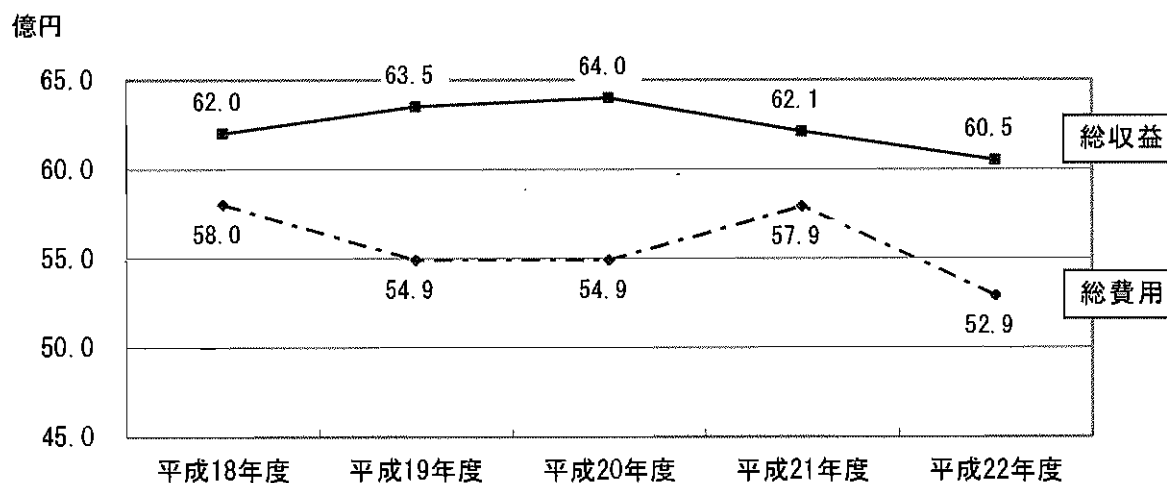
(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値。

3 三重県工業用水道事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成21年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	410,015
契約水量 (m ³ /日)	799,510	783,650	15,860	333,219
年間総有収水量 (千m ³)	218,255	221,219	△ 2,964	117,851
1日平均有収水量 (m ³ /日)	597,958	606,079	△ 8,121	322,879
経常収益計 (千円)	6,024,356	6,197,051	△ 172,695	2,761,968
経常費用計 (千円)	5,256,476	5,422,849	△ 166,373	2,262,652
経常収支比率 (%)	114.6	114.3	0.3	122.1

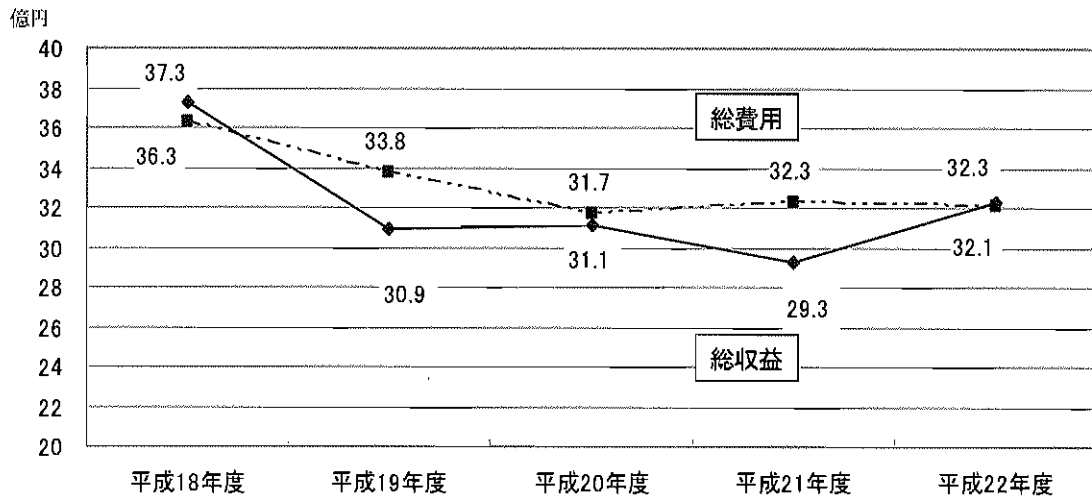
(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値。

4 三重県電気事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

項 目		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成21年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	3,228,858	2,929,177	299,681	2,676,879
	うち電力料収入 (千円)	2,850,043	2,582,474	267,569	2,483,493
	経常費用 (千円)	3,151,557	3,231,059	△ 79,502	2,430,748
	経常収支比率 (%)	102.5	90.7	11.8	110.1
	平均売電単価 (円/kWh)	8.3	7.7	0.6	8.7
水 力	経常収益 (千円)	2,412,745	2,179,950	232,795	—
	うち電力料収入 (千円)	2,398,266	2,160,327	237,939	—
	経常費用 (千円)	2,109,428	2,021,981	87,447	—
	経常収支比率 (%)	114.4	107.8	6.6	—
	平均売電単価 (円/kWh)	8.2	7.4	0.8	—
R D F	経常収益 (千円)	816,113	749,227	66,886	—
	うち電力料収入 (千円)	451,777	422,147	29,630	—
	うちRDF処理収入 (千円)	280,733	245,207	35,526	—
	経常費用 (千円)	1,042,129	1,209,078	△ 166,949	—
	経常収支比率 (%)	78.3	62.0	16.3	—
	平均売電単価 (円/kWh)	9.0	9.1	△ 0.1	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益 (RDFは附帯事業収益) + 営業外収益
 2 経常費用＝営業費用 (RDFは附帯事業費用) + 営業外費用
 3 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値。